ThreeBond

安全データシート

発行日 2021-11-16　　**改訂日** 2021-11-16　　**改定番号** 1

1: 化学品及び会社情報

製品名 ThreeBond 6651F

化学品の推奨用途及び使用上の制限
推奨用途 洗浄剤

安全データシート の供給者の詳細
供給者 スリーボンドファインケミカル株式会社
〒252-0146 神奈川県相模原市緑区大山町1-1

緊急連絡電話番号 042-703-7126 (SDSの内容に関するお問い合わせ)
0120-56-1456 (商品の技術、SDSの請求に関するお問い合わせ)

2: 危険有害性の要約

GHS - 分類

エアゾール	区分 3
急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入) - ガス	区分に該当しない
急性毒性(吸入) - 蒸気	分類できない
急性毒性(吸入) - 粉塵/ミスト	分類できない
皮膚腐食性／刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
授乳に対する又は授乳を介した影響	授乳に対する又は授乳を介した影響はない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない
水生環境有害性　短期(急性)	区分 3
水生環境有害性　長期(慢性)	区分 3
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素

注意喚起語 警告
危険有害性情報
H412 - 長期継続的影響によって水生生物に有害
H229 - 高圧容器: 熱すると破裂のおそれ

安全対策
環境への放出を避けること。
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
使用後を含め、穴を開けたり燃やしたりしないこと。

応急措置

保管
日光から遮断し、40°C以上の温度にばく露しないこと。
廃棄
内容物／容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。

他の危険有害性

利用可能な情報はない。

3: 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学品の名称	CAS番号	濃度又は濃度範囲(%)	化審法番号	安衛法番号
二酸化炭素	124-38-9	1-<5	(1)-169	(1)-169
フッ素化合物	-	90-<99	-	-

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)
該当しない

労働安全衛生法
通知対象物質
該当しない

表示対象物質
該当しない

毒物及び劇物取締法
該当しない

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)
該当しない

4: 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移すこと。

皮膚に付着した場合 皮膚を石けん(鹸)と水で洗うこと。

眼に入った場合 上下のまぶた(瞼)を持ち上げながら最低15分間多量の水でよく洗うこと。医師に相談すること。

飲み込んだ場合 水で口をすすぎ、その後多量の水を飲むこと。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 利用可能な情報はない。

医師に対する特別な注意事項 症状に応じて治療すること。

5: 火災時の措置

適切な消火剤 現地の状況及び周囲環境に適した消火方法を用いること。

使ってはならない消火剤 高圧水で漏出物を散乱させないこと。

特有の危険有害性 利用可能な情報はない。

引火性特性 容器が熱せられると破裂するおそれ。

特有の消火方法 水噴霧で容器を冷却すること。
大規模火災 警告: 消火の効果が得られない場合には水噴霧を使用すること。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置 消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。 個人用保護具を使用すること。

6: 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 十分換気されているか確認すること。

緊急対応を行う者のための保護具 8項で推奨されている個人用保護具を着用すること。

環境に対する注意事項 環境影響情報の詳細情報については12項を参照のこと。

封じ込め方法 安全に対処できるならば、それ以上の漏えい(洩)又は漏出を防ぐこと。

浄化方法 回収して適切に表示された容器に移すこと。

二次災害の防止策 汚染された物体及び区域を環境規則に従って十分に浄化すること。

7: 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱注意事項 『８．ばく露防止措置及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

保管

安全な保管条件 保管温度範囲は、技術資料、納入仕様書、商品ラベル等を参照のこと。

8: ばく露防止及び保護措置

設備対策 シャワー
洗眼場
換気システム。

許容濃度

化学品の名称	日本産業衛生学会	労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度	ACGIH TLV
二酸化炭素 124-38-9	TWA: 5000 ppm TWA: 9000 mg/m^3	-	STEL: 30000 ppm TWA: 5000 ppm

生物学的職業性ばく露限界値 該当しない

環境ばく露防止 屋内作業場で使用の場合は、発生源の密閉化または局所排気装置の設置等の対策をする。取扱場所の近くに、安全シャワー，手洗い，洗顔装置を設け、その位置を明瞭に表示することが望ましい。

保護具

呼吸用保護具 【換気が不十分な場合】呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具 適切な保護手袋(ポリエチレン製，ゴム製等の不浸透性素材のもの)を着用すること。

眼、顔面の保護具 サイドシールド付き保護眼鏡(またはゴーグル)を着用すること。

皮膚及び身体の保護具 必要に応じて保護前掛け、保護長靴などを使用する。半袖の作業着の使用は避ける。

9: 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

形状	液体	
色	無色	
臭い	溶剤臭	
特性	**値**	**備考 ・方法**
融点・凝固点	データなし	
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし	
引火性	データなし	
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし	
可燃性又は爆発性の上限		
燃焼又は爆発の下限		
引火点	引火せず	タグ密閉式
自然発火点	データなし	
分解温度	データなし	
pH	データなし	
動粘性率	データなし	
粘度	データなし	
水への溶解度	水に難溶	
溶解度	データなし	
n －オクタノール／水分配係数(log値)	データなし	
蒸気圧	データなし	
相対ガス密度	データなし	
相対密度	1.32	
粒子特性		
粒径	データなし	
粒径分布	データなし	

10: 安定性及び反応性

安定性 密閉状態で冷暗所では安定である。

危険有害反応可能性 分解により有毒ガス(HFガス)を発生するおそれがある。

避けるべき条件 直射日光, 加熱, 直火との接触。

混触危険物質 ハロゲン化金属, 強酸化剤, 強力な還元剤, 強酸化剤、強ルイス酸、強無機酸、強無機塩基、有機塩基、特に1 、2 級の脂肪族アミン。

危険有害な分解生成物. 塩化水素。 フッ化水素。

11: 有害性情報

急性毒性
分類できない。

毒性の数値尺度 － 製品情報
利用可能な情報はない

症状 利用可能な情報はない。

製品情報

経口 この化学物質または混合物の特定試験データはない。

吸入 この化学物質または混合物の特定試験データはない。

皮膚接触 この化学物質または混合物の特定試験データはない。

眼接触 この化学物質または混合物の特定試験データはない。

皮膚腐食性／刺激性	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。 分類できない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。 分類できない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	分類できない。
生殖細胞変異原性	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。 分類できない。
発がん性	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。
生殖毒性	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。 分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。 分類できない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。 分類できない。
誤えん有害性	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。 分類できない。

12: 環境影響情報

生態毒性	分類できない。
未知の危険有害性物質の濃度	混合物の 0 %は水生環境に対する危険有害性が未知の成分で構成されている。
残留性・分解性	利用可能な情報はない。
生体蓄積性	利用可能な情報はない。
土壌中の移動性	利用可能な情報はない。
オゾン層への有害性	分類できない。 利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。
他の有害影響	利用可能な情報はない。

13: 廃棄上の注意

残余廃棄物	国、都道府県、および市町村の規制に従って廃棄すること。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに依託して処理する。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することはしてはならない。
汚染容器及び包装	使用済みの容器・ウエス等も、残余廃棄物と同様に処理する。

14: 輸送上の注意

IMDG

国連番号又はID番号	UN1950
品名(国連輸送名)	エアゾール
説明	UN1950, エアゾール, 2.2
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	2.2
海洋汚染物質	Np

ADR

UN/ID番号	UN1950
正式輸送品目名	エアゾール
説明	UN1950, エアゾール, 2.2, (E)
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	2.2
ERG コード	10L
特例規定	327, 625, 344, 190

IATA

UN/ID番号	UN1950
正式輸送品目名	Aerosols, non-flammable
説明	UN1950, Aerosols, non-flammable, 2.2
国連分類(輸送における危険有害性クラス)	2.2

国内規制

UN番号	UN1950
正式輸送品目名	エアゾール
説明	UN1950, エアゾール, 2.2
危険有害性クラス	2.2

15: 適用法令

国内規制

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)
該当しない
労働安全衛生法
該当しない
通知対象物質
該当しない

毒物及び劇物取締法
該当しない
火薬類取締法
該当しない
高圧ガス保安法
該当しない
消防法:
非危険物
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)
該当しない

船舶安全法
詳細については項目14を参照
航空法
詳細については項目14を参照

16: その他の情報

改訂日	2021-11-16

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例
凡例 8. ばく露防止及び保護措置

TWA	TWA(時間加重平均)	天井値	最大限界値
*	皮膚兆候	+	感作性物質

主要参照文献とデータの出典
JIS Z 7252:2019 GHSに基づく 化学品の分類方法。 JIS Z 7253:2019 GHSに基づく 化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル, 作業場内の表示及び安全データシート (SDS)。
免責事項
このSDSは、JIS Z 7252:2019およびJIS Z 7253:2019の要件に準拠している。 この安全データシートに記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものです。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、または何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。

[会社情報]

販売者：(株)トヨナガ
所在地：群馬県安中市板鼻185-1
TEL:027-381-1455